

幼児の自由遊びで発生する自己主張の社会化

廣瀬 翔平

(立命館大学大学院文学研究科)

目的 自己主張には必ず受け手となる相手が存在する。このことから自己主張の研究は主張側と受け手の双方向の検討が必要である。そこで本研究では自由遊びの場面での幼児同士のやりとりを観察し、主張側、受け手側の自己主張がどのように変化するのかを明らかにすることを目的とした。

方法

対象児 京都市内の幼稚園に通う年少児 14 名(男児 7 名, 女児 7 名), 年中児 19 名(男児 12 名, 女児 7 名), 年長児 11 名(男児 6 名, 女児 5 名)の計 44 名の幼稚園児を対象とした。年少児の平均年齢は 4 歳 1 カ月(3 歳 8 カ月～4 歳 6 カ月), 年中児は 5 歳 2 カ月(4 歳 7 カ月～5 歳 7 カ月), 年長児は 6 歳 1 カ月(5 歳 8 カ月～6 歳 6 カ月)であった。

材料 観察内容を記録するためにフィールドノートを用い、観察時間を計るためにストップウォッチを用いた。

手続き 観察者は初めにラポール形成をおこなった。これによって観察者がいることが不自然でないと幼児に思わせるように努めた。また、この期間中に予備観察を行い、幼児のさまざまな発話や状況をフィールドノートに記録した。この期間中の観察データをもとに自己主張と他の幼児からの自己主張を受けての応答カテゴリーの作成を行った。

ラポール形成の期間終了後、本観察を行った。ここでは 1 分間ごとに観察対象となる幼児を変えながら観察を行った。本観察で記録したものは対象である幼児が行った自己主張と他の幼児からの自己主張を受けて対象児の返した反応であった。各学年の観察時間は年少児, 年中児, 年長児それぞれ 110 分の合計 330 分のデータを分析した。

結果 自己主張の生起回数(図 1)においては年少児と年中児の間に有意な差が見られ($\chi^2(1)=4.56, p < .05$), また年中児と年長児の間には有意傾向が見られた($\chi^2(1)=3.46, p < .10$)。次に各カテゴリーについて学年による生起回数については依頼において年少児と年中児・年長児の間に有意差が見られた(年少児と年中児, 年中児と年長児それぞれ, $\chi^2(1)=5.26, p < .05$; $\chi^2(1)=7.69, p < .01$)。また、質問においても年少児と年中児・年長児の間に有意差が見られた(年少児と年中児, 年中児と年長児それぞれ, $\chi^2(1)=5.83, p < .05$; $\chi^2(1)=3.87, p < .05$)。さらに報告において年少児と年中児で有意差が見られた($\chi^2(1)=4.90, p < .05$)。提案において年少児と年中児・年長児の間に有意な差が見られた(年少児と年中児, 年中児と年長児それぞれ, $\chi^2(1)=10.67, p < .01$; $\chi^2(1)=9.78, p < .01$)。

他の幼児の自己主張を受けての応答において、年少児と年中児・年長児の間で生起回数に有意な差が見られた(年少児と年中児, 年中児と年長児それぞれ, $\chi^2(1)=6.22, p < .05$; $\chi^2(1)=18.03, p < .01$)。さらに年中児と年長児の間には有意傾向が見られた($\chi^2(1)=3.24, p < .10$)。

考察 本研究の結果から年齢の上昇に伴って、使用度の高い自己主張のタイプに変化が見られることが明らかになった。年少児では依頼が多く、提案や質問が少ない。それに対して年中児・年長児では依頼は少なくなり、提案や質問が増加する。このことから使用度の高い自己主張は年少児から年中児にかけて大きく変化するが、年中児から年長児にかけてはあまり変化が見られないという結果になった。

また、自己主張を行う能力の発達に関しては自己主張の生起回数の増加から年少児から年中児にかけて大きく発達することがわかったのに対して、自己主張を受けて応答する能力は年齢の上昇に伴って徐々に発達していることが示唆された。これらの結果から年少児の自己主張は発信中心であるが、年齢があがるにつれて自己主張から社会的なやりとりを円滑に進めるためのものへと発達していくことが示唆される。

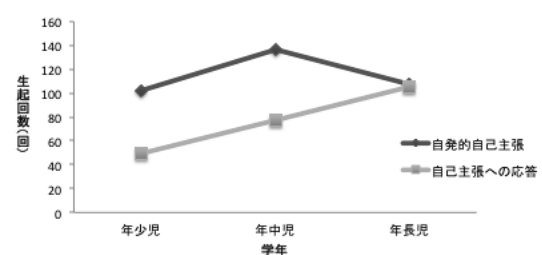


図1 学年別の自己主張の生起回数